

## 競争入札参加資格確認申請書

令和 年 月 日

奈良県広域水道企業団 企業長 様

共同企業体の名称

共同企業体の代表者の

住所・名称及び代表者名

印

共同企業体構成員の

住所・名称及び代表者名

印

共同企業体構成員の

住所・名称及び代表者名

印

今回、連帯責任によって委託業務及び請負工事の共同施工を行うため を  
 代表者とする 特定建設工事共同企業体を結成したので、令和7年  
 11月27日付けで公告のありました 北葛線第1工区更新事業 に係る競争入札に参加する資  
 格について、確認されたく、下記の書類を添えて申請します。

なお、この申請書及び添付書類の内容については、事実と相違ないことを誓約するととも  
 に、契約締結後において、確認申請書及び添付資料の記載内容に疑義が生じ、同書類では参加  
 資格を有していることが確認できないと判明した場合には、契約を解除され、違約金の請求を  
 受けても異議を申し立てません。

構成員の名称 及び代表者名	所 在 地	出資割合 (%)	許可番号及び 許可年月日	許可を受けた建設 工事の種類

※設計業者にあつては、「許可番号及び許可年月日」の欄には建設コンサルタント登録規程第2条に基づく  
 登録年月日及び登録番号を、「許可を受けた建設工事の種類」の欄には奈良県建設工事等入札参加資格の登  
 録部門を記載し、同規程第7条の規定による現況報告書（直近のもので地方整備局の受付印を押印したもの）  
 ）の表紙の写しを添付してください。

## 記

## 申請書類

1. 特定建設工事共同企業体の構成に関する協定書（様式S 2）
2. 経営事項審査結果を示す書面（様式S 3（建設業者））
3. 工事实績報告書、業務実績報告書（様式S 4-1、様式S 4-3）  
 【必要に応じて、工事施工証明書（様式S 4-2）、業務履行証明書（様式S 4-4）】
4. 配置予定技術者の資格・工事経歴報告書、配置予定技術者の資格・業務経歴報告書、  
 （様式S 6-1、様式S 6-3）【必要に応じて、様式S 6-2】
5. 現場代理人報告書（様式S 8）
6. 統括責任者報告書（様式S 9）
7. 委任状（参考様式）

(様式 S 2)

特定建設工事共同企業体の構成に関する協定書

(目 的)

第 1 条 当特定建設工事共同企業体は、次の事業を共同連帯して営むことを目的とする。

- (1) 奈良県広域水道企業団発注に係る「北葛線第 1 工区更新事業」(当該事業に係る設計業務及び工事業務の内容の変更に伴う設計業務及び工事業務を含む。以下、「本事業」という。)
- (2) 前号に付帯する事業

(名 称)

第 2 条 当特定建設工事共同企業体は、特定建設工事共同企業体  
業体(以下「当共同企業体」という。)と称する。

(事務所の所在地)

第 3 条 当共同企業体は、事務所を 市 町 番地に置く。

(成立の時期及び解散の時期)

第 4 条 当共同企業体は、令和 年 月 日に成立し、本事業の請負契約の履行後 3 カ月を経過するまでの間は、解散することができない。

- 2 本事業を請け負うことができなかったときは、当共同企業体は、前項の規定にかかわらず、本事業に係る基本契約が締結された日に解散するものとする。

(構成員の住所及び名称)

第 5 条 当共同企業体の構成員は、次のとおりとする。

県 市 町 番地  
株式会社

県 市 町 番地  
株式会社

県 市 町 番地  
株式会社

(代表者の名称)

第 6 条 当共同企業体は、株式会社を代表者とする。

(代表者の権限)

第 7 条 当共同企業体の代表者は、本事業の施工に関し、当共同企業体を代表してその権限を行うことを名義上明らかにした上で、発注者及び監督官庁等と折衝する権限並びに請負代金(前払金及び部分払金を含む。)の請求、受領及び当共同企業体に属する財産を管理する権限を有するものとする。

(構成員の出資の割合等)

第 8 条 各構成員の出資の割合は、次のとおりとする。ただし、本事業について発注者と契約内容の変更増減があっても、構成員の出資の割合は変わらないものとする。なお、構成員の業務の分担は、次のとおりとする。

【工事に関する業務】

株式会社                   %

株式会社                   %

【設計・出来形精算に関する業務】

株式会社

- 2 金銭以外のものによる出資については、時価を参酌のうえ構成員が協議して評価するものとする。

(運営委員会)

第9条 当共同企業体は、構成員全員をもって運営委員会を設け、組織及び編成並びに工事の施工の基本に関する事項、資金管理方法、下請企業の決定その他の当共同企業体の運営に関する基本的かつ重要な事項について協議のうえ決定し、本事業の完成に当たるものとする。

(構成員の責任)

第10条 各構成員は、本事業の委託契約及び請負契約の履行並びに下請契約その他本事業の実施に伴い当共同企業体が負担する債務の履行に関し、連帯して責任を負うものとする。

(取引金融機関)

第11条 当共同企業体の取引金融機関は                   銀行とし、同共同企業体の名称を冠した代表者の名義の別口預金口座によって取り引きするものとする。

(決算)

第12条 当共同企業体は、工事竣工の都度当該工事について決算するものとする。

(利益金の配当の割合)

第13条 決算の結果利益を生じた場合には、第8条に規定する出資の割合により構成員に利益金を配当するものとする。

(欠損金の負担の割合)

第14条 決算の結果欠損金を生じた場合には、第8条に規定する出資の割合により構成員が欠損金を負担するものとする。

(権利義務の譲渡の制限)

第15条 本協定書に基づく権利義務は他人に譲渡することはできない。

(事業途中における構成員の脱退に対する措置)

第16条 構成員は、発注者及び構成員全員の承認がなければ、当共同企業体が本事業を完成する日までは脱退することができない。

- 2 構成員のうち事業途中において前項の規定により脱退した者がある場合においては、残存構成員が共同連帯して本事業を完成する。
- 3 第1項の規定により構成員のうち脱退した者がある場合においては、残存構成員の出資の割合は、脱退構成員が脱退前に有していたところの出資の割合を、残存構成員が有している出資の割合により分割し、これを第8条に規定する割合に加えた割合とする。
- 4 脱退した構成員の出資金の返還は、決算の際行うものとする。ただし、決算の結果欠損金を生じた場合には、脱退した構成員の出資金から構成員が脱退しなかった場合に負担すべき金額を控除した金額を返還するものとする。
- 5 決算の結果利益を生じた場合において、脱退構成員には利益金の配当は行わない。

(構成員の除名)

第16条の2 当共同企業体は、構成員のうちいずれかが、事業途中において重要な義務の不履行その他の除名し得る正当な事由を生じた場合においては、他の構成員及び発注者の承認により当該構成員を除名することができるものとする。

2 前項の場合において、除名した構成員に対しその旨を通知しなければならない。

3 第1項の規定により構成員が除名された場合においては、前条第2項から第5項までを準用するものとする。

(工事途中における構成員の破産又は解散に対する措置)

第17条 構成員のうちいずれかが事業途中において破産又は解散した場合においては、第16条第2項から第5項までを準用するものとする。

(代表者の変更)

第17条の2 代表者が脱退し若しくは除名された場合又は代表者としての責務を果たせなくなった場合においては、従前の代表者に替えて、他の構成員全体及び発注者の承認により残存構成員のうちいずれかを代表者とすることができるものとする。

(解散後の契約不適合責任)

第18条 当共同企業体が解散した後においても、本事業につき契約不適合があったときは、各構成員は共同連帯してその責に任ずるものとする。

(協定書に定めのない事項)

第19条 この協定書に定めのない事項については、運営委員会において定めるものとする。

株式会社と 株式会社と 株式会社は、  
上記のとおり特定建設工事共同企業体協定を締結したので、その証拠としてこの協定書 通を作成し、各通に構成員が記名捺印し、各自所持するものとする。

年 月 日

株式会社

代表者

印

株式会社

代表者

印

株式会社

代表者

印

※作成する協定書数は、構成員数＋1通（本件申請書添付用）です。

※日付欄は、競争入札参加資格確認申請書（様式S1-2）に記載の日付以前を記入してください。

(様式S3)

設計業務受託者との関連及び経営事項審査結果等を示す書面

商号又は共同企業体構成員の名称：\_\_\_\_\_

1 この入札に係る設計業務の受託者との資本又は人事面における関連について

(1) 当該設計業務の受託者の発行済株式の保有率又は出資総額に占める出資率

%
---

(2) 代表権を有する役員が当該設計業務の受託者の代表権を有する役員を兼ねている場合における役員の氏名

役員の氏名
-------

関連があります。

上記のとおり当該設計業務の受託者と資本又は人事面において

関連がありません。

( (1) 及び (2) に記入し (該当がない場合もその旨を記入)、関連の有無についてどちらかに○を付けてください。 )

2 経営事項審査の結果について

審査基準日	総合評価値
年 月 日	点

(総合評定値通知書の写しを添付してください。)

※共同企業体構成員単位で作成してください。

(様式S 4－1)

## 工事実績報告書

商 号 又 は 名 称	
工 事 名 【コリンズ登録番号】	【                      】
発 注 者	
施 工 場 所	
工 期	年 月 日 ～ 年 月 日
契 約 金 額	円
受 注 形 態	
工 事 概 要 〔 工事規模を工事の 種類と数値で記入 〕	
工 事 の 種 類	工事
備 考	

◎工事実績の確認方法は次の①～③により行います。

- ① コリンズに登録している場合は、上表に当該登録番号を記入のうえ「竣工登録（登録内容確認書（工事実績））」の写し等を添付してください。
- ② ①によることができない場合は、上表の「工事規模等」「工事内容」が確認できる書類（契約書、設計書又は仕様書等）を提出してください（原本については内容確認後返却します）。
- ③ ①又は②によることができない場合は次のア、イにより確認します。
  - ア 県発注工事の場合・・・県の当該発注機関において別途個別に確認（保存期限を経過したものは確認できません）。
  - イ その他の場合・・・・・・「工事施工証明書（様式S 4－2）」を提出してください。  
民間発注工事の場合は、開発行為許可通知書等工事の実施を証明することのできる書類を添付のこと。  
工事施工証明書（様式S 4－2）については、1～5について確認できるものであれば、様式にはこだわりません。

上記のいずれによっても確認できない場合は、当該事業の入札参加資格を認めません。

※契約金額は請負額とします。

※受注形態は単体又は共同企業体の別を記載してください。

※受注形態が共同企業体の場合は協定書の写しを添付してください（②又は③の場合に限ります。）

※工事概要についてはできる限り詳細に記入してください。

なお、できるだけ最近の工事実績を記入してください。

※共同企業体構成員単位で作成してください。

(様式S 4－2)

工 事 施 工 証 明 願

当該工事発注機関の長 あて

所 在 地

商号又は名称

代表者氏名

印

奈良県広域水道企業団広域水道センター発注の「北葛線第1工区更新事業」について入札参加資格確認申請をするにあたり、その参加要件である元請実績を証明するため、下記工事の施工実績について証明願います。

記

1 工 事 名

2 施 工 場 所

3 工 期 年 月 日 ～ 年 月 日

4 契 約 金 額 円

5 工事規模・内容（詳細に記載）

-----

工 事 施 工 証 明 書

上記について証明する。

令和 年 月 日

当該工事発注機関の長名

印

(様式 S 4 - 3)

## 業務実績報告書

商号又は名称	
業 務 名 【テクリス登録番号】	【                                  】
発注者名	
業 務 場 所	
履 行 期 間	年      月      日 ～      年      月      日
契 約 金 額	円
業 務 概 要 (業務規模を業務の 種類と数値で記入)	
業 務 の 種 類	
備 考	

◎業務実績の確認方法は次の①～③により行います。

- ① テクリスに登録している場合は、上表に当該登録番号を記入の上、「完了登録（登録内容確認書（業務実績）」の写し等を添付してください。
- ② ①によることができない場合は、上表の内容が確認できる書類（契約書、設計書又は仕様書等）を提出してください（原本については内容確認後返却します）。
- ③ ①又は②によることができない場合は次のア、イにより確認します。
  - ア 県発注業務の場合・・・県の当該発注機関において別途個別に確認（保存期限を経過したものは確認できません）。
  - イ その他の場合・・・「業務履行証明書（別紙様式Ｓ４－４）」を提出してください。業務履行証明書（別紙様式Ｓ４－４）については、１～５について確認できるものであれば、様式は任意です。

上記のいずれによっても確認できない場合は、当該事業の入札参加資格を認めません。

※契約金額は請負額とします。

※業務概要についてはできる限り詳細に記入してください。

なお、求められる期間のうち、できる限り最近の業務実績を記入してください。



(様式S 4－4)

業 務 履 行 証 明 願

当該業務の発注機関の長 あて

住 所

商号又は名称

代 表 者 名

印

奈良県広域水道企業団広域水道センター発注の「北葛線第1工区更新事業」について入札参加資格確認申請をするに当たり、その参加要件である元請実績を証明するため、下記業務の履行実績について証明願います。

記

1. 業 務 名

2. 業 務 場 所

3. 履 行 期 間

4. 契 約 金 額

5. 業務の概要

---

業 務 履 行 証 明 書

上記について証明します。

令和 年 月 日

当該業務発注機関の長名

印

(様式 S 6 - 1)

## 配置予定技術者の資格・工事経歴報告書

項 目 (該当に○)	主任技術者      ・      監理技術者      ・      特例監理技術者
氏 名	(年齢      才 )
所 属 (会社名・部署名)	
採用年月日	年      月      日
法令による免許等	一級土木施工管理技士      年取得 その他 (      )      年取得 監理技術者資格者証      年交付 [交付番号      ] 監理技術者講習修了証      年交付 [交付番号      ]
工 事 経 歴	工 事 名
	発 注 者
	施 工 場 所
	工 期      年      月      日～      年      月      日
	契 約 金 額      円
	受 注 形 態      (単体又は共同企業体 [構成員名・出資割合] )
	工 事 概 要
	工 法 (工事種別)
	従 事 役 職

※受注形態は単体又は共同企業体の別を記載してください。

※一級土木施工管理技士等の資格を証する書面の写し（監理技術者資格者証で確認できる場合は、監理技術者資格者証の写しでも可とします。）及び3か月以上の雇用関係を証明する書類（注）を添付してください。

監理技術者を置くことが必要な場合は、監理技術者資格者証の写し（表面及び監理技術者講習修了履歴の記載がある裏面）を添付してください。

また、実務経験を有することを証する場合は実務経験証明書を添付してください。

※工事概要についてはできる限り詳細に記入してください。

（完成・引渡しの完了したもののうち、できるだけ最近の工事実績を記入してください。）

※工事経歴の実績が的確に確認できる必要最低限の資料「コリンズ竣工登録（登録内容確認書（工事実績））の全て（登録内容確認書がない場合や登録内容確認書の記載内容で確認できない場合は、工事（事業）引渡書、契約書、金抜設計書、図面（表題欄に記載があるものに限る）、施工計画書、現場組織図の写し等（いずれの資料も、変更している場合は最終のものに限る。）で、施工年度、事業名、路線河川名、工区名、工事番号など同一工事の関連資料であると確認できるもの）」を添付してください。

※現場代理人（同種工事の施工時に資格取得者）としての実績を記載する場合は、配置されたときの工事の内容に応じた主任技術者又は監理技術者になりうる国家資格を有しながら、現場代理人を務めたと判断できる必要最低限の資料（監理技術者資格者証、合格証明書、免許証、登録証等）の写しを添付してください。

ただし、対象となる国家資格は、建設業法「技術検定」、建築士法「建築士試験」、技術士法「技術士試験」に限ります。

※共同企業体構成員単位で作成してください。

※2つの工事現場で兼務する特例監理技術者を置く場合はS 6－2で監理技術者補佐を記入してください。

（注）証明する書面の例

- ・有効期限内の健康保険被保険者証の写し（保険者番号及び被保険者等記号・番号にマスキング（判読できないように）してください。）
- ・市区町村が作成する住民税特別徴収税額通知書の写し
- ・健康保険・厚生年金被保険者標準報酬決定通知書の写し（被保険者整理番号及び基礎年金番号にマスキング（判読できないように）してください。）
- ・所属会社の雇用証明書 等

(様式 S 6 - 2)

## 配置予定技術者の資格・工事経歴報告書

項	目	監 理 技 術 者 補 佐
氏	名	( 年 齢      才 )
所	属 (会社名・部署名)	
採用年月日		年      月      日
法令による免許等		一級土木施工管理技士      年取得 その他 (      )      年取得 監理技術者資格者証      年交付 [交付番号      ] 監理技術者講習修了証      年交付 [交付番号      ]
工 事 経 歴	工 事 名	
	発 注 者	
	施 工 場 所	
	工 期	年      月      日 ~      年      月      日
	契 約 金 額	円
	受 注 形 態	( 単体又は共同企業体 [ 構成員名・出資割合 ] )
	工 事 概 要	
	工 法 (工事種別)	
従 事 役 職		

※監理技術者と同様の書類（様式 S 6 - 1 参照）、又は主任技術者の資格を証する書面及び当該資格と同一の業種に係る一級の技術検定の第一次検定に合格したことを証明できる書面の写しを添付してください。

※3ヶ月以上の雇用関係を証明する書類（様式 S 6 - 1 の（注）を参照）を添付してください。

※2つの工事現場で兼務する特例監理技術者を置く場合のみ本様式に記入してください。

(様式 S 6 - 3)

## 配置予定技術者の資格・業務経歴報告書

項 目 (該当に○)	管理技術者    ・    担当技術者    ・    照査技術者	
氏 名	( 年 齢                  才 )	
所 属 (会社名・部署名)		
採用年月日	年                  月                  日	
保有資格	・ 技術士（総合技術監理部門：上下水道－上水道及び工業用水道） 年    月    日取得 登録番号【                                  】 ・ 技術士（上下水道部門：上水道及び工業用水道） 年    月    日取得 登録番号【                                  】 ・ R C C M（上水道及び工業用水道部門） 年    月    日取得 登録番号【                                  】 ・ その他	
業 務 経 歴	業 務 名	
	発 注 者	
	業 務 場 所	
	工 期	年    月    日～                  年    月    日
	契 約 金 額	円
業 務 概 要		

※当該資格を有することを証明する書類を添付すること。

※業務概要についてはできる限り詳細に記入してください。

（完成・引渡しの完了したもののうち、できるだけ最近の工事实績を記入してください。）

※技術士等の資格等を証明する書面の写しを添付してください。

※管理技術者にあつては、競争入札参加資格確認申請書の提出の日以前に 3 か月以上の直接的な雇用関係にあること、担当技術者及び照査技術者については、直接的な雇用関係にあること、照査技術者を再委託する場合は、再委託先との雇用関係にあることを、それぞれ証明する書面（様式 S 6 - 1 の（注）を参照）を添付してください。

※各実績には、テクリス完了登録（登録内容確認書（業務実績））等の写しを添付すること。テクリス完了登録（登録内容確認書（業務実績））等だけで業務内容が確認できない場合は、業務カルテ、業務計画書の写し等、実績が明確に確認できる資料を追加で添付すること。同種・類似業務の実績として求めている業務内容が添付資料で不明確な場合は評価対象外となります。

※テクリス完了登録（登録内容確認書（業務実績））等がない場合は、契約書の写し、業務カルテ受領書（契約登録、変更登録、訂正登録）又は登録内容確認書（契約登録、変更登録、訂正登録）の写しを添付し、かつ業務内容、配置技術者が確認できる業務計画書の写し等、実績が明確に確認できる資料を添付すること。また、委託業務等成績評定通知書等、実績の業務が完了していることが明確に確認できる資料を添付すること。

※複数の添付資料で実績を証明する場合は、業務年度・業務名・路線河川名・業務場所・業務番号等が確認でき、同一業務の関連資料であることが確認できるもの（変更がある場合は最終のもの）を添付すること。また、氏名（フルネーム）等が整合できるものを添付すること。

(様式 S 8)

## 現場代理人報告書

氏 名	(年齢 才 )
所 属 (会社名・部署名)	
採用年月日	年 月 日

※ 3 ヶ月以上の雇用関係を証明する書類（様式 S 6 - 1 の（注）を参照）を添付してください。

(様式 S 9)

## 統括責任者報告書

氏 名	(年齢 才 )
所 属 (会社名・部署名)	
採用年月日	年 月 日

※ 3 ヶ月以上の雇用関係を証明する書類（様式 S 6 - 1 の（注）を参照）を添付してください。

(参考様式)

## 委 任 状

私は、〇〇・△△特定建設工事共同企業体 代表者  
に対し次の事項を委任します。

代表取締役

- 1 事業名 北葛線第1工区更新事業
- 2 工事場所 葛城市當麻地内～香芝市良福寺地内

上記事業に係る競争入札参加資格確認申請書、技術提案書等提出書、入札書及び事業費内訳書を郵便において提出することに関する一切の行為。

令和 年 月 日

奈良県広域水道企業団 企業長 殿

〇〇・△△特定建設工事共同企業体

(構成員)

△△建設株式会社

代表取締役 △△△△

印

※共同企業体構成員毎に作成してください。

※日付欄は、競争入札参加資格確認申請書（様式S 1－2）に記載の日付以前を記入してください。